

公明ひらつか



市民に寄り添う確かな未来を

上野 仁志 議員

物価高騰対策

問 本市の考える物価高騰対策を伺う。

市長 経済環境が変化する過程では、大きな影響を受ける市民や事業者に対して一定の支えが必要だと認識している。基礎自治体として、国や県の物価高騰対策の隙間を埋める細やかな対策を、迅速かつ切れ目なく実施していく必要があると考えている。

DX・GX

問 デジタル技術の浸透により、人々の生活をより良い方向に変化させるDX(デジタルトランスフォーメーション)と、化石燃料からクリーンエネルギーへの転換によって社会の変革を促すGX(グリーントランスフォーメーション)の本市での進め方を伺う。

市長 市民サービス・利便性の向上や本市の持続可能性を鑑み、全事業を対象に、できることから順次進めていく必要があると考えている。

問 5年後に、企業が排出するCO2に価格を付けることで、排出者の行動の変容を促す政策手法であるカーボンプライシングが導入される。設備投資がで

き

エンディングプラン サポート事業

問 横須賀市では生前に葬儀関係者と本人が契約できるようにエンディングプランサポート事業を実施している。今後、多死社会が予測される中、本市での導入について見解を伺う。

市長 本事業の導入については、個人と葬祭事業者が行政が仲介することなど、死後事務委任契約についての課題整理が必要であると認識している。高齢者が抱える不安の解消に向けて、エンディングノートを活用した支援に取り組むとともに、さらなる支援体制について引き続き検討を進めていきたい。

基幹型地域包括支援センターの設置

問 基幹型地域包括支援センターの設置により、市民サービスはどのように変わるのか伺う。

市長 高齢者よろず相談セ

不登校対策について

問 学びの多様な学校を設置するべきだと考えるが、本市における研究状況と見解を伺う。

教育長 学びの多様な学校

笑顔で暮らし続けられる街を目指して

問 児童虐待の相談件数が全国的に増加するなど、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化している。本市の児童虐待相談件数も年々増加しており、更なる支援の拡充に向け、産前産後の母親と暮らしを支える専門家である「産後ドゥーラ」との連携が必要だと考える。産前・産後ヘルパー派遣事業への「産後ドゥーラ」の参入によって、どのような効果を期待するのか伺う。

健康・こども部長 一般社団法人ドゥーラ協会が独自

福祉部長

問 令和2年4月から設置された、学校安全に係る業務を行う学校安全担当の取り組みと成果を伺う。

学校教育部長 各学校・園の安全推進体制をさらに強化するため、各学校・園が作成する危機管理マニュアルを支援する参考資料の提示や、全ての学校・園に学校安全担当者位置付けなどの取り組みを実施してきた。過去2回実施した、学校安全取組実施調査の回答結果から、学校現場での危機管理意識が向上していると読み取ることができ、これまでの成果であると認識している。

学校教育部長

問 各学校・園の事故など、多くの事例を把握して集約し、データベース化して分析する必要があると考えている。

学校教育部長 事故を未然に防ぐためには、教職員の危機管理能力を高めていくことが大変重要だが、児童生徒自身が、危険の予測や回避の方法を考えることができる資質や能力を身に付

健康・こども部長

問 フランス発祥の認知症介護技法である「ユマニチュード」は、国内でもそ

の有効性が確認され、多くのメディアで取り上げられている。「ユマニチュード」の認識を伺う。

福祉部長 認知症患者の視点に立ち、尊厳を大切にす

るコミュニケーション技法で、認知症患者をケアするうえで有効な技法と認識している。「ユマニチュード」の効果などについて、介護や医療現場での実績、ほかの自治体の取り組みを参考に研究を進めている。

問 赤十字血液センターが行う出前講座などを活用し、献血への理解増進の取り組みを通して、命や健康の大切さを振り返る場としてはどうかと考えるが見解を伺う。

学校教育部長 命や健康の大切さについて考えることは重要であり、各学校では学校教育全体を通じて、生命を尊重する心や互いに助け合い支え合う心を育成していく。赤十字血液センターが行う出前講座などの活用も含めた献血への理解増進に向けた取り組みについては、国の動向も踏まえ、教頭研究会などを通じて学校に働きかけていく。

問 HPVワクチンのキャッチアップ世代への公費接種期限は、令和7年3月末である。後悔する人を出さないよう、命を守るための個別通知を行うのか伺う。

健康・こども部長 現時点ではまだ確定していない。6年度までの期間の中で対応ができるよう、検討していく。



徹底した分析と情報共有で、子どもの事故防止を

五十嵐 豊 議員

問 令和2年4月から設置された、学校安全に係る業務を行う学校安全担当の取り組みと成果を伺う。

学校教育部長 各学校・園の安全推進体制をさらに強化するため、各学校・園が作成する危機管理マニュアルを支援する参考資料の提示や、全ての学校・園に学校安全担当者位置付けなどの取り組みを実施してきた。過去2回実施した、学校安全取組実施調査の回答結果から、学校現場での危機管理意識が向上していると読み取ることができ、これまでの成果であると認識している。

問 各学校・園の事故など、多くの事例を把握して集約し、データベース化して分析する必要があると考えている。

学校教育部長 事故を未然に防ぐためには、教職員の危機管理能力を高めていくことが大変重要だが、児童生徒自身が、危険の予測や回避の方法を考えることができる資質や能力を身に付

けることも必要であると認識している。

問 小学校低学年の危険予知の習熟は、家庭での意識啓発も必要と考えるが、見解を伺う。

学校教育部長 小学校低学年にとっては、家庭と学校がともに指導し、その指導内容を共有していくことが重要と考えている。

このほかの質問

市営住宅の高齢化への対応につ

公明ひらつか 所属議員



石田 美雪 議員



秋澤 雅久 議員

行政視察の報告

委員会の活動

議会では他自治体の先進事例を研究するため、行政視察を実施しています。9月定例会で承認を得た次の委員会が、閉会中に行政視察を行いました。

議会運営委員会 (10月19日~10月20日)

- 愛知県知立市…議会改革の取組について
●愛知県豊橋市…議会改革の取組について

教育民生常任委員会 (10月30日~10月31日)

- 岡山県高梁市…文化財保護の取組について
●岡山県倉敷市…倉敷型防災教育について

※詳しい視察内容を記載した報告書は、平塚市庁舎本館8階の議会図書室や5階の市政情報コーナーでご覧いただけます。